

市長への提言について（案）

1 提言書 2 部構成

- (1) 提言書・表紙（A4用紙1枚程度）
 - ・審議の経過
 - ・提言されたテーマ及び審議の視点に対する課題と解決に向けた意見(方向性)

- (2) 個別事業の評価結果（1事業につきA4用紙1～2枚程度）
 - ・事業概要
 - ・評価結果（チームとしての評価結果、その他の意見）

2 提言の日程

- ・現時点で確定できないが、3チームの進捗状況から、11月頃が予想されます。

3 提言の式次第(案) 1時間程度

- (1) 3チーム合同の答申とする。
- (2) 出席者
 - ・3チームの市民評価委員全員
 - ・母袋市長、石黒副市長、井上総務部長、各チーム事業担当課、行政改革推進室
- (3) 母袋市長に相對し、各チームリーダーが提言書(表紙)のみを読み上げ手渡す。
- (4) 母袋市長から挨拶
- (5) 各チームリーダーからの一言
 - ・各チームリーダーから、テーマに対する総括的な意見や感想を5分程度で述べる。
- (6) 母袋市長と市民評価委員の懇談の時間 20分程度
 - ・各市民評価委員が、自由に意見や感想を述べる時間とする。

平成 25 年 月 日

上田市長 母袋 創一 様

市民による事業評価
青少年の育成チームリーダー 田村 保

「市民による事業評価」提言書（案）

テーマ名	審議の視点
青少年の育成	地域の大人が子どもにどのように関わっていくのか

1 審議の経過

平成 25 年 2 月 12 日に、市長から諮問のあった「青少年の育成」に関する 8 つの事務事業の評価については、「地域の大人が子どもにどのように関わっていくのか」の視点に基づき、平成 25 年 2 月 12 日から平成 25 年 月 日まで、 回の審議を行ってきました。

6 月 19 日には、「地域住民による学校支援事業」の実施場所である、塩田中学校及び浦里小学校の現地視察を実施し、その実施状況を確認するとともに事業内容の理解を深める取組も行っていました。

事業に関係する資料、事業担当課との質疑応答などを踏まえた市民評価委員同士の活発な意見交換が行われ、審議は十分に行えたものと考えております。

2 諮問されたテーマ及び審議の視点に対する大きな方向性 地域の大人が子どもに関わるためには、

。

という方向性を常に目指した事業を実施することが重要であると、当チームの意見がまとまりましたので、ここに提言いたします。

【 市民評価委員名簿 】

役 職	氏 名	役 職	氏 名
チームリーダー	田村 保	委員	杉崎 友子
副チームリーダー	飯塚 義隆	委員	関 和弘
委員	海野 友恒	委員	高橋 仁
委員	小池 正彦	委員	中村 京子
委員	小岩井 礼子	委員	山浦 正嗣
委員	佐藤 満博	委員	渡辺 務

(委員は五十音順)

【 審 議 経 過 】

会 議	年月日	内 容
第 1 回	平成25年2月12日	(全体会)辞令交付、市民による事業評価の説明 (チーム別審議)正副チームリーダー選出、テーマ別事業概要の説明
第 2 回	平成25年4月12日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・青少年育成推進指導員制度
第 3 回	平成25年4月22日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・少年補導委員
第 4 回	平成25年5月21日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・地域青少年育成指導員養成講座 ・子ども会育成連絡協議会
第 5 回	平成25年6月19日	(現地視察) 塩田中学校 浦里小学校
第 6 回	平成25年7月2日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・子ども会育成連絡協議会 ・地域住民による学校支援事業
第 7 回	平成25年7月16日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・地域住民による学校支援事業 ・上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業
第 8 回	平成25年7月30日	(評価対象事業の説明、質疑、応答、意見交換) ・上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業
第 9 回	平成25年9月20日	・事務事業評価の最終的なまとめ
第 10 回	平成25年10月16日	・事務事業評価の最終的なまとめ ・「テーマ」及び「審議の視点」に対するまとめ
第 11 回	平成25年10月 日	・事務事業評価結果のまとめ ・「テーマ」及び「審議の視点」に対するまとめ

(案)

「市民による事業評価」

テーマ：青少年の育成

事務事業評価結果

事務事業名	評価結果					
	改善	拡充	縮小	廃止	その他	現状どおり
1 青少年育成推進指導員制度	7	2		2		1
2 少年補導委員	7		2	2		1
3 子ども会育成連絡協議会	4	5				3
4 地域青少年育成指導者養成講座	6			3	2	1
5 地域住民による学校支援事業	3	8				1
6 上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業	7	3				2

事務事業名	青少年育成推進指導員制度			
事業の概要	目的	・地域の青少年関係団体のパイプ役として、青少年育成の機運を高めます。		
	実施手法 ・内容	・旧上田地域の自治会に1人(旧3町村にはない)。計157人 ・委員1人当たり報酬額12,500円		
	実績	・自治会懇談会1回/年、公民館単位の市民集会1~2回/年 ・H23年度(自治会懇談会開催自治会)154自治会、(自治会懇談会参加者数)5,799人、(市民集会参加者数)2,270人		
	決算額	平成22年度 2,475千円	平成23年度 2,404千円	平成24年度 2,437千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	2人	拡充して実施	2人
民間等に移行		改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの育成には、家庭での教育が重要と注視されていながら、十分に機能できずに問題が起こっている。 その保護者に、子育てのあり方を地域の大人や子どもたち同志の関わりを通して自覚できるよう計画し、働きかける、この推進指導員制度は、何よりも大切なものとする。 ・地域の青少年に関係する団体や組織と情報を交換し、連携して具体的な行動に繋げるなど、計画や調整に当たる役割を果たせる仕組みづくりの検討が早急に必要とする。 ・上田市が県下に先がけて、地域における青少年育成の活動を活発化させる、この制度の充実を図ることで、「元気な子どもを育てる街、上田市」をめざしたい。 		

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の育成に専門的な人材を育成し、任期を複数年にしたり、報酬も見合った額にする必要がある。 ・早急に、コーディネーターを育成し、時代の流れに応じて必要な事業に特化、拡大するなど、指導委員制度を機能させることが重要である。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども会育成会に役割を統合し、子ども会の活動を充実させる。 ・形骸化し、課題の多い本事業は、公民館の社会教育指導員を強化し、各自治会、分館の自主性により推進することが必要。 ・合併後、旧3町村にないまま制度が行われているこの状態でよいか、疑問である。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・養成講座は、開始してまだ4年のため、継続することで成果が出てくると考える。講座受講者の増加も成果へ繋がると考える。 		

事務事業名	少年補導委員			
事業の概要	目的	・巡回活動を行うことにより、青少年の非行予防と健全育成を目的としています。		
	実施手法 ・内容	・27地区、46班体制、243人を委員として委嘱 ・自治会選出委員の補導活動1回につき2,350円 ・地区内の定期補導1回/月、一日補導2回/年、環境チェック(店舗)活動3回/年		
	実績	・H23年度(定期補導)1,964人、(一日補導)248人、(環境チェック活動)450人 ・補導者数 H16年頃までは年間300人程度であったが、近年は10~20人程度になっている。		
	決算額	平成22年度 7,246千円	平成23年度 6,592千円	平成24年度 5,593千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	2人	拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施	2人	その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の地域での行動の様子や環境、危険箇所等に関する情報収集、安全への声かけなど、地域の大人が見守る健全育成のシステムは、存続させる必要があると考える。 ・少子化や社会の変化の実状に合わせ、防犯指導委員、学校の生徒指導、少年警察ボランティアなど、関係の団体等と役割の分担、内容の整理縮小を行い、充実を図りたい。 また、青少年が安心して過ごせる場を整備し、安全を確保するよう見守るなど、「補導」から教育本来の「支援」に向けた取り組みへの見直し(事業名の変更を含めた)が必要と考える。 		

評価区分	縮小して実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的を、より効果的な活動で実施することは必要。 ・市街地とそうでない地域で、活動内容を別にする必要があるなどから、他の組織と連携して人員の削減を図る。 		
評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・補導は警察が行い、緊張感と安心を与える方がよい。 ・特に交通マナーに問題が多く、関係機関と連携して、登下校を見守る必要性が高い。 ・屋内の補導（インターネット等）が必要な時代になったことから、本制度を廃止し、新たな対策事業の立ち上げが必要である。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の非行化防止のため、今後も現在の内容で継続実施すべき。 		

事務事業名	子ども会育成連絡協議会			
事業の概要	目的	・子どもの自主的活動を支援する子ども会の連合組織として、各育成会の支援を行い青少年の育成を図っています。		
	実施手法 ・内容	・178の子ども会が加入しており、各育成会への配分金の交付、子ども会安全共済会関係事務、協働事業の実施等の支援を行う。 ・役員の半数以上は、PTAや分館役員が兼務しています。 ・市からは、本協議会へ補助金を交付しています。		
	実績	・H23年度(加入育成会数)179団体、(安全共済会入会者数)14,156人、(共同事業参加者数)398人		
	決算額	平成22年度 4,276千円	平成23年度 4,298千円	平成24年度 4,206千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	拡充して実施	5人
民間等に移行	改善して実施	4人
民間活力の活用(委託等)	現状どおり実施	3人
縮小して実施	その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	5人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちを取りまく環境が、激しく変化していく中で、子どもたちに「自ら考え、判断し、行動する力」を、異年齢を交えた仲間同志の中で身に付けていく子ども会の活動は、時代の動きに惑わされることなく取り組まなければならない体験であるといえる。その活動を支援し、助言する育成会には、一層の充実と活性化が望まれる。 ・育成会では、地域における子ども育成の重要性を認識し、自治会活動に仕組みとして位置づけるよう働きかけると共に、子どもたちが、社会の一員として自信を持って地域で活動する力(生きる力)を身に付けれるよう、これまで以上の研修が必要と考える。 ・情報化等により不足しがちな、子どもたちの体験活動の重要性が見直される中、幅広い子ども会活動を充実させるためにも、予算の増額が必要。 		

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	4人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの主体性のある活動は、社会の一員としてのルールやマナーを学べる場であり、参加者を増やす工夫が求められる。 ・本事業を学校事業の中にも含める根本的な制度の見直しを行うことで、世代間の交流が図られ、合理的な活動になると考えられる。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・会の活動は現状維持で良いが、育成会長の研修会等はこれまで以上に実施していくべき。 ・本会の活動は、自治会とPTAとの協力関係が大切。予算増額は検討すべき。 		

事務事業名	野外活動リーダー養成講座			
事業の概要	目的	・自然体験活動を指導できる人材を養成し、体験活動の推進を図っています。		
	実施手法 ・内容	・H21 年度から「地域青少年育成指導者養成講座」を開始。H25 年度から講座の名称を変更。 ・H24 年度は NPO 法人へ委託し、全 5 回の講座を開催。		
	実績	・H24 年度講座開催回数 5 回、延受講者数 57 人		
	決算額	平成 22 年度 108 千円	平成 23 年度 73 千円	平成 24 年度 78 千円
担当課所	教育委員会 生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止	3人	拡充して実施	
民間等に移行		改善して実施	6人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	1人
縮小して実施		その他	2人

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	6人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年が、社会・人・自然と係わりあいながら豊かに成長していくためには、地域にその体験を保障し、支える指導者が必要になる。大人世代が、その体験指導に不安を抱えているとしたら、指導者を養成する機会は必要と考える。 ・ 講座の内容は、実際の子ども会活動に活用できるよう、参加希望者の要望を聞いたり、子ども会の構成メンバーや規模による違いも生かせる活動を紹介したり、具体的な実践に役立つものとする工夫が必要と考える。 ・ 実際に子どもが取り組む活動に本講座を組み入れることにより、指導者が実際に子どもと係わる活動体験の習得と子ども活動でのスタッフの充実など、両面の効果と事業費の有効利用につながる取組みへの見直しが必要。 		

評価区分	廃止	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の社会情勢では、指導者を養成しても、子どもが喜んで参加する状況にはないと思われる。親世代の自然体験の経験不足から、親が子どもへ進めることが考えにくい。 ・参加者数も少ないことから、本事業を廃止し、他の人材育成事業に統合する。 ・指導員、子ども会指導者、補導員等の制度を一元化し、地域内の人材の発掘に努める。 		
評価区分	その他	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・「リーダーズバンク」の登録者の増加を目指す取組を行う。 ・青少年育成推進指導員制度に統合し、専門的な人材を育成すると共に、複数年の委員制度にする。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も積極的に推進すべき。 		

事務事業名	地域住民による学校支援事業			
事業の概要	目的	・学校を地域に開き、地域の教育力を導入し、地域ぐるみで子どもを育もうとするものであり、地域の教育力及び生涯学習の成果を活かし、生涯学習社会の充実を図ります。		
	実施手法 ・内容	・多くの小中学校において、地域団体が学習支援や環境整備活動を行っています。		
	実績	・H23年度 ボランティア参加者数延 3,540 人		
	決算額	平成 22 年度 916 千円	平成 23 年度 233 千円	平成 24 年度 322 千円
担当課所	教育委員会 学校教育課、生涯学習課			

【 評価結果 】

廃止		拡充して実施	8人
民間等に移行		改善して実施	3人
民間活力の活用(委託等)		現状どおり実施	
縮小して実施		その他	1人

【 評価結果の内訳 】

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	8人
理由・意見	<p>・多様な社会の動きに落ち着かない学校の中であって、自分を見失いがちな子どもたちに、一人ひとりを大切にしたい教育を保障する支援事業は、ますます重要度を増している取組みとして、充実を図っていくことが強く望まれる。</p> <p>・学校支援事業が、学校の都合によるものであったり、一過性または膠着性に陥りがちなものにならないために、地域が学校と共に子育てをする支援体制の構築が必要となる。それには、予算の増額を含め、事業のあり方、支援内容の明確化など、仕組みの確立と意識の拡充を図る必要がある。</p> <p>・支援に当たっていただいている人の姿に触れた子どもたちが、「地域の人たちから大切にされている」という思いを実感したり、学習支援についてもらうことから適度な緊張感が生まれ、教科以外の指導の巾に広がりを見せるなど、この取組みに、高い効果が期待される。</p>		

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・法的な制度にとらわれず、地域の事業とも組み合わせる中で、PTAと地域住民が一緒になって積極的に学校支援につながる活動を図る。 ・個人参加による支援も可能にする制度に見直すことも検討したい。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	1人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して実施。なお、活動が十分に行えるだけの予算措置が必要。 		

事務事業名	上田市スポーツ少年団活動補助金交付事業			
事業の概要	目的	・スポーツ少年団の活動費を補助することで、青少年の育成を図っています。		
	実施手法 ・内容	・活動費補助金として205万円/年を交付しています。		
	実績	・H23年度 スポーツ少年団44団、27種目、団員数2,214人		
	決算額	平成22年度	平成23年度	平成24年度
2,050千円		2,050千円	2,050千円	
担当課所	教育委員会 スポーツ推進課			

【 評価結果 】

廃止	拡充して実施	3人
民間等に移行	改善して実施	7人
民間活力の活用(委託等)	現状どおり実施	2人
縮小して実施	その他	

【 評価結果の内訳 】

評価区分	改善して実施	市民評価委員判定人数	7人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・少年団が、本来の目標にしている「スポーツの楽しさ、素晴らしさに触れ、スポーツに親しむ子どもを育てる」ために、指導者の研修や民間と協働して進める養成などを呼びかけられるよう、予算の増額を含めた見直しが必要と考える。 ・単一種目のスポーツに限った内容の少年団から、様々なスポーツを体験できる形態にするなど、子どもたちのスポーツへの関心を高め、可能性を幅広く引き出す取組みへの働きかけが必要である。 ・指導者の資質向上を目的とした研修を充実させ、資格制度を設けるなど、民間との協働も考慮し、指導者の育成を図る働きかけを検討したい。 		

評価区分	拡充して実施	市民評価委員判定人数	3人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・共感力が身につくスポーツ活動への補助金は、2千名を超えている子どもたちの活動のため、必要性、公平性、有効性、効率性の各面からも増額すべきと考える。 ・スポーツ少年団の指導者養成事業を新設すると共に、補助金も増額する。 		
評価区分	現状どおり実施	市民評価委員判定人数	2人
理由・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・会場使用料の免除は、今後も必要。実際のスポーツ活動に必要な財政補助は、増額を含め要検討。 ・厳しい財政状況の折、補助金の増額を要望したいところであるが、現状どおりで。 		